

一般質問

・自然災害と防災
・観光振興について



仁政クラブ 田口寿宜 議員

自然災害と防災

質問 8月9日の土石流災害を教訓に、市民からの情報も踏まえ、関係機関と連携を図りながら、今一度早期に危険箇所の総点検を実施し、その結果をそれぞれ該当する地域に情報提供し、市民と徹底的に共有する事が求められている。その上で、自助と共助の意識を醸成する環境の整備をしっかりと行うべきと考えるがどうか。

答弁 今回の災害を教訓に、関係機関と連携を図りながら危険箇所を総点検を

点検を行い、現状の把握に努め、市民にお知らせし、今後の災害に対応したいと強く考えている。また、自主防災組織への関心が高くなっている事から、各地域ごとに自主防災組織の結成と育成を進めたい。

地域の人と人とのつながり、市民がお互い助け合う意識が不可欠である。そうした連携の力で防災の力を高める事ができるよう、具体的な検討を始めたい。

質問 災害時における避難所設営・運営、サポート及び復旧ボランティア等、官民一体となった災害時対策組織を作り、民間団体との協働が必要と考えるがどうか。

答弁 各機関と連携をし、平常時からボランティアの災害時における効果的な活動ができる環境づくりを進めたい。また、受け入れ体制の整備にも努めたい。

土石流災害が起こった後、ボランティアが必要な人とボランティアをりたい人との接続やボランティア活動のプロジェクト、安全管理などに専門知識や技術を有した人材の必要性を強く感じている。市職員や市民、各団体などで災害ボランティアコーディネート

ネーターの育成を進めたい。

質問 過去にも土石流災害により甚大な被害を受けた地域があり、並々ならぬ努力のもとに集落が再生された事実がある。こうした歴史的事例から再生へのヒントを得て国・県の絶大な支援を受けながら、被災された方々の生活再建及び集落再生に取り組むべきと考えるがどうか。

答弁 生活再建に向けた取り組みは、被災住宅の解体撤去事業、見舞金の支給、仙北市住宅リフォーム促進事業など様々な面で行っている。

県では恒久復旧の前段階での応急対策として大型土嚢の設置工事、国では恒久復旧として太田国交大臣から正式に国直轄砂防事業に取り組み発言をいただいている。市では、地区住民の手となり耳となり二次災害の対応を行う拠点センターである先達地区監視復旧センターを開設した。国・県・市が一体となって、集落再生に取り組む覚悟をしている。

一方で、心のケアの必要性も感じている。いづれにしても、常に市民に寄り添い、定期的な協議の場を持ち続けた

いと思っている。

質問 いかなる災害がいつ起こるか予測のつかない昨今、これまで仙北市内で発生した自然災害で犠牲になられた方々を追悼し、無念の思いを無駄にする事なく、全市民が防災に対する意識を常に持ち、災害に屈しない強いまちをつくり上げていくべきである。その上でも、8月3日から9日を仙北市防災週間と制定し、防災意識の向上に向けた様々な取り組みを行うべきと考えるがどうか。

答弁 この後、これら災害が三たび起こらないよう、毎年この時期につらい思いを顧みて、様々な災害防災に対する思いをめぐらせて、市民の防災意欲、意識を喚起するためにも、この1週間を仙北市防災週間に制定する事は、大変重要な取り組みと考えている。具体的に制定の準備を進めたい。

質問 今年から来年にかけて、種苗交換会やデスティネーションキャンペーン、国民文化祭など交流人口が増加する絶好の機会を迎えているが、盛り上がりに欠けているような感がある。多く

観光振興について

のお客様を呼び込み、リピーターを増やすうえでも、鹿角市で取り組んでいる「鹿角デスティネーションツアー造成促進事業」を参考に、工夫を凝らした手法を取り入れて行くべきと考えるがどうか。

答弁 様々な取り組みをしているが、目に見えるような盛り上がりは少ない状況だと思う。一刻も早くお客様を笑顔で迎える仙北市になるよう、災害の復旧・復興に全力を傾注しなければならない。

鹿角市の手法は、大変着目をしており、その動向を見ている。二番煎じと言われても有効な政策であれば、それは検討しなければならない。

(稲田修記)



いざという時の備えを大切に(避難訓練の様子)

一般質問



・田沢湖再生プロジェクトについて

民政会議 伊藤邦彦 議員

田沢湖再生プロジェクトについて

質問 田沢湖再生プロジェクトのスケジュールプログラムには今年の12月議会にクニマス史料館の予算の計上をしたいということであったがその進捗状況をお伺いしたい。

答弁 田沢湖再生プロジェクトについては、7月19日に本市プロジェクト素案を田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクトとして県に提出した。県は、知事を本部長とする秋田未来づくり本部を開

催し、県、市の合同プロジェクトチーム結成を決定している。

尚、本プロジェクト素案の中核をなす（仮称）ナショナルトラストセンターについては、施設の機能、役割から施設名を田沢湖クニマス未来館とすることで意見集約が行われ平成26年度中の整備を目指す事としている。

この財源としては、あきた未来づくり交付金と木造公共施設整備事業補助金の併用として進めたい。

湖岸崩落改修については、引き続き行った県との協議の中で湖岸崩落区対策事業は本年度で全行程を終えるとの報告があった。しかし、お尋ねの崩落が進む御座の石の石畳については修復工事がきわめて難しいため全体の事業計画には入っていない。

質問 市長答弁は御座の石のことだがあそこは田沢湖のシンボルだ。難しいなどと言わず粘り強く関係機関にお願い出るべきだ。さらに、瀧尻の駐車場整備について地元からも要望が出ているはず。対策を伺いたい。

答弁 御座の石の石畳は観光の拠点、地域振興の

拠点と思うので粘り強い要望活動を展開していきたい。

瀧尻の駐車場整備についてはこのあとどのような形で整備が必要なのか担当部局に検討させたい。

クリオンのプールについて

質問 旧西木村時代に土地を準備し温水プールを作るとして合併協に持ち込んだもの、あれから8年経っても一向にその進捗がみられない。今のクリオンの現状プールを改修することによって間に合わせるというのは本当か。

答弁 今議員がおっしゃられたように過去の経緯があることを私も承知しているが市の財政状況、また、多方面から勘案し、現在の市民プールを改修していく方向で現在考慮中である。

財政状況又多方面から

質問 からおっしゃるが競技の出来る本格的プールを全市児童生徒みんなで利用する事がよりベターと考える。又水中歩行等で腰が痛い膝が痛い訴える高齢者の健康づくりにも、寄与できるし広域的な利用収入も見込めるはず、財源を捻出し建設にむかうべきだ。

答弁 財源については過疎対策事業費（市3割）、国土交通省の社会資本整備統合交付金合併特例債（市3割）、スポーツ振興くじ助成金（市、3分の1）などいろいろ助成金があるが助成の制限もある。いろんなアンテナをめぐらせながら研究しているがなかなか難しいのが現状である。

質問 改修は工事はいつかは諦めるのか。新プールは行うのか。

答弁 改修プールは来年度から工事に入る予定である。

競技のできる本格的なプールは諦めるのでなく検討していきたい。

バイオマスの現状は

質問 バイオマスの現状を伺いたい。

答弁 平成25年度の稼働データだが4月は10日間、5月は18日間、6月は13日間である。不安定でなかなか期待した数値に届かず皆様にご不便をお掛けしておる。検証も並行して進めている。

少年野球の区割について

質問 本市が入る大曲仙北第2区は8校で全県最激戦区である。男鹿地区は3校、不公平感がある。生徒達の夢が近づくように改善を求めべきだ。

答弁 中体連と魁新聞の絡みもあるが機会ある毎に強く改善を要望していく。

カヌーコースの流失

質問 仙北市には日本唯一の日本オリンピック委員会公認のカヌーコースがあるが8月の豪雨災害で流失した。激甚災害と考えるが再び建設する方法がないか。

答弁 現在は、県、市、秋田県カヌー協会が管理している。秋田県カヌー協会と先ず相談をしていきたい。（狐崎捷瑠記）



荒れ放題の玉川カヌー競技場

一般質問

・仙北市の災害危機管理について

翠巒会 田口喜義 議員



仙北市の災害危機管理について

質問 東日本大震災を教訓に、平成23年11月、地域防災計画にある災害応急対策の活動体制を見直し、あらかじめ動員する職員や集会所を明確にし、速やかな初動体制の確立を図る事に行っているが、この度の先達地区の土石流災害では、地域防災計画において見直された初動体制は活かされたのか。

答弁 今回の出動は勤務中であり、課長等の判断で出動を指示している。しか

し、その際、情報の錯綜により、指示の徹底等は十分ではなかったのではないかと感じている。今回発生した土石流災害を検証し、今後の対応を再度検討する。

質問 秋田地方気象台が仙北市に大雨洪水警報を8時32分に発表し、9時10分には県と気象台で土砂災害警戒情報を発表している。そして、10時には、命を守る行動を取るよう警戒を呼び掛けている。

このような状況において、市は災害対策本部を設置し、土石流の発生前に避難勧告を発令し、犠牲者を出す事なく未然に防止できなかったのか。

答弁 8月9日の朝から、市内各所での中小河川や水路の氾濫情報が多数寄せられ災害対策連絡室を午前9時に設置し、警戒態勢をとっていたが、現地の被災状況確認等の間に、想像をはるかに超える豪雨になった。こうした状況下で、的確に危険箇所を把握し、避難勧告を発令し、被害を未然に防止する事は大変困難だった。しかし、犠牲者と負傷者を出してしまった事は、大変に残念で非常に悔しく思っている。

今回の災害での内外の対応等を総合的に検証し、同じ悲しみを繰り返さないよう、災害に立ち向かう覚悟を新たにしている。

質問 今回の豪雨により国道46号線は、生保内く栗石間が3日間通行止めとなり、秋田新幹線も秋田く盛岡間が同じく3日間運休している。この影響により、様々な面で大きな混乱を受け、仙北市民の生活はもとより市の産業全体に大きな打撃を受けた事は言うまでもない。この事に対する市としての今後の対応と対策を伺う。

答弁 県外観光客に対しては、観光連盟や観光協会と連携をし、国道の通行止めやJRの運行情報をリアルタイムに流せるような取り組みを、また、仙北市の魅力の露出度を高める取り組みを強化していきたい。

国道46号線については、期成同盟会が取り組んで来た協和・盛岡間の改修事業促進に加え、秋田・岩手地域連携軸推進協議会の各市町村とも手を携え、第2仙岩トンネルの実現に向けた要望活動や市民集会を開催したいと考えている。

質問 7月22日、生保内山居地区で発生した火災について、午前5時40分頃に発生し、6時少し前に119番通報があり、約2分後に消防車2台が出動した。その後、6時20分頃に防災無線での消防団招集、市民への周知が行われた。発生から招集、周知まで非常に遅いのではないのか。

答弁 迅速な対応について、もう一度体制を見直ししなければならないと思う。

質問 武蔵野中央地区公共用地の今後の活用について

質問 種苗交換会後、老朽化した生保内体育館を建て替え、屋内競技ができる各機能を配した観覧席付の総合体育館の整備が望まれる。この総合体育館には、市民会館と連動した各種会議やイベントの開催できる機能や、公民館の役割も備えた生涯学

習センターとしての機能も含まれる事が理想である。加えて、頻繁に発生する災害時に備えた1千人規模の避難所としての機能も取り入れた「総合多目的エリア」としての活用はできないか。

答弁 (市長) 当該用地は、様々な利活用が可能な貴重な財産であり、市として部局横断的な取り組みで当該用地にふさわしい使い方を検討し、皆様の意見も広く伺いながら、今後の利活用策を早期に定めたい。

答弁 (教育長) 建設推進を計画するにあたり、少しでも財源の軽減を図るよう、スポーツ大会、イベント等の主催者側からの助成等がある大会等の情報収集に努めることを。また、有利な補助事業等を様々な角度から十分に調査をし、検討していきたい。

(田口寿宜記)



片側交互通行が続く仙岩道路

一般質問



・観光客を増やす対策

議員 青柳宗五郎 会長の待志

観光客を増やす対策

質問 平成18年に出された仙北市総合計画では「観光産業を生かした東北の交流拠点都市を目指して」という事だった。又、平成20年の3月には仙北市観光振興計画が出され、その中では、27年までの10年間で、定住人口3万人で、交流人口を1千万にしようという目標を掲げていた。現状は、平成22年では、約620万人の観光客が来て、年々減っている。観光客を増やすという目標達成に向けて、ど

のような対策を考えているのか。

答弁

平成22年の調査で、仙北市の飲食、宿泊業への就業割合は9.9%で、県内25市町村中第1位である。仙北市は、観光産業の動静が市の経済状況を左右する産業構造であるので、観光客を増やす事が市の総生産額を高める重要な因子ともなり、市の発展に不可欠だといえる。そこで、観光客を増やす対策を5つ述べる。

一、観光産業の発展が市の発展に不可欠という事実を市職員が再認識をする事。観光産業発展への環境づくりを市の政策として打ち出し、実現させる取組みを行っていく。

二、平成23年に制定した産業振興基本条例の精神の基、各事業所が、地域を、仙北市を発展させる担い手の意識を持つて取り組む事の必要性である。この条例の文が仙北市発展の礎だと考える。

三、観光産業が総合産業という考えで、今まで無縁と感じていた農林業や工業、教育や福祉、医療も観光産業の一翼を担うとの認識の共有である。J社は旅行業の概念を進化させ、交流文化産業として感動を提供できるコンテンツ

作りをし、旅の力の原点として、より大きな感動や活力を呼び起こすといっている。ここが本市の観光を前進させるかどうかのポイントと思っている。

四、旅行関連企業の商品又は情報の中にどれだけ仙北市の情報やサービスをピックアップできるか、それが観光客の増加に直接的な影響を及ぼす事ができると思う。

五、社会資本の整備。高齢者や体の不自由な方々に優しい道路状況の改善や多言語語化の看板、トイレの改修等は基本的な社会資本だと考える。これが、たくさんの観光客、交流人口を増やす最大の、最大の強みになると思っている。

観光地として将来に向かってどう進むのか

質問

観光客が桜を見に来れば満開の時期に会わないといわれた。仙北市は、角館、西木、田沢湖、高原と温度差がかなりある。各地域に桜の木を植えると、角館が終わっても各地で桜の花が見られるのではないか。公共施設のかたくり館、風船館の駐車場の周りに桜の木を植えたらどうか。10年ぐらい前に観光協会

で植えた桜が直径20センチ位になり、花も咲く。先人の方々、今の天皇陛下が生まれた時に植樹した桜が角館の堤防の桜となり、70年以上経て「桜の名所」になっているわけである。これを見ても、観光のあり方、新名所を作るべきと考えるがどうか。補助金以外の観光にかける予算等も教えていただきたい。

答弁

新観光、ポイントの造成と大変重要な指摘である。桜といえは角館というイメージだが、桜が早い時は、水芭蕉やカタクリ、その後は、高原や田沢湖に来ると桜の花を見る事が出来る。広大な仙北市地域を最大活用す

ると言う観点から、花は咲く時期が違うので良い素材だと思ふ。桜の会の方々のご協力を頂きながら市内で桜を植えたいという方がいる。出来る限り対応したい。

答弁

(観光商工部長) 観光宣伝費としては、平成25年度予算は1124万8千円。冬期観光事業として115万5千円。田沢湖・角館観光連盟が1340万円である。

質問

田沢湖1周20キロに10m間隔で桜の木を植えるとなると2000本が必要である。1本が15000円位であるので約300万円である。観光客の皆さんにオーナーになっていただき、記念の時に来ていただいたらどうか。こういう「桜の花は絶対日本一」の地域を作るといいう取り組みがあってもいいのではないか。

答弁

いい環境を作ればいいものがたくさん生まれて来るのが仙北市である。集落の方や観光客のご協力を頂いて「桜のまち」を創っていただくという提案は私も大賛成である。できる事から始めなければならぬと思う。

(熊谷一夫記)



先人の知恵で植えた堤の桜が今は観光名所に！

一般質問



・地域運営体について

侍志の会 小田嶋忠 議員

してあるべきであると思う。地域でやるのは地域でなければやれないことに限定されてくるべきと思う。

場合によっては、個人で対応すべきこともあるはずだ。それを皆一律にすることは考えによってはおかえって公平を欠くことになることが懸念される。その棲み分けを明確にすべきと思うがどうか。

答弁

地域運営体の仕組みは国や県の形が

質問 地域運営体について問う
地域運営体は市民が主役となって街づくりを進めるという理念および、市と市民それぞれの役割分担に基づき、協働してそれを推進するという実現のための方途、方策については理解できない。

しかし、私がここで申し上げたいのはこの設置要綱の第3条、事業についてである。これによると、どのような事業も該当になるのではないかと思われる。私は、本来行政でやるべきものとは厳然と

質問

具体的にお聞きする。一つは除雪の問題で

どう変わっても自治の強固な仕組みがあれば地域は存続し得ると考え行政が市民活動を即時支援する方法として考えた。昭和の合併前の町村9区域に500万円の交付金を交付し制度面で担保した。棲み分けが出来ていないのではなにかというご質問に関しては以前から同様の指摘が他の議員の方々からもあり、市ではこれを踏まえて市が行うべき事業のガイドラインを平成24年に作成し棲み分けを整理した。



角館地域運営体事務所

ある。高齢者を対象に行うことには問題ないと思うが、問題は対象家族、申し込み家族1軒当たりの経費である。1冬千円の地域もあれば無料の地域もある。地域の条件の違いはあるかも知れないが不公平は免れない。しかも予算がなくればその時点で打ち切りというケースもあったというし、このような状況をどう考えるのか。高齢者住宅の除雪の全てを運営体に負わせるのは無理と思うがどうか。さらに一番懸念されるのは、地域共同体としての隣近所同士の繋がり・連帯の問題だ。お金を払うことで除雪が

出来る割り切ることで長年培われてきたその繋がり希薄になると思うがどうか。

答弁

地域によって隣近所で協力し合いながらしてきたもの、または高齢化による担い手不足等で立ちいかなくなったり、体が不自由な人との対応など様々なケースがある。

地域運営体が協力してくれると喜んでいただいている方の声が直接行政や運営体の方に届いている状況もある。

田沢湖再生クニマス里がえりプロジェクト事業について

質問

①史料館の展示内容をみるとクニマス、ヒメ

マスのほか他の水槽で稚魚、幼魚、成魚をそれぞれの水槽で展示し、ヒメマスとの比較をすることになっているようだが、当市は、クニマスの3種類の魚をどのようにして準備し、公開するのか。

②クニマスの歴史、生活史、生息環境などのパネル展は、現史料館を増改築するなど工夫して出来ないか。

③田沢湖に生命を育む会の皆さんは、史料館の新築を本当に望んでいるのか。クニマスの卵のふ化や繁殖生体の調査

研究に参画し、環境作りを求めているのでは。

答弁

京都大の中坊先生や、山梨県側の関係者には成魚、だったり、稚魚だったりというようにお話で特定しているという状況ではない。

議員が言いましたように、県の水産試験センターの話も県事業に参画してこそ効果がある話というのをもっともな話で現在まだ、どのくらいの規模かその状況まで出ていないというのが本当のことである。

田沢湖の郷土史料館についてはクニマスが生息していた当時の関連資料や田沢湖の郷土資料が中心となっている。現在のクニマスが発見された後とは全く状況が違ってきている。調査研究等の学習機会が大きな役割の一つに負荷されたところご理解を頂きたい。

また、田沢湖に生命を育む会の皆さんは新築を望んでいないのではないかとというご質問に対しては、この会はプロジェクトの立ち上げから参加しており、かつしてそのようなことはないと確信している。

(狐崎捷瑠記)

一般質問



・市長のいう政治的責任とは

民政会議 安藤 武 議員

市長のいう政治的責任とは

質問 市民は市長の言う協働の街づくり政策に必ずしも共感しているわけではないと思う。むしろ、この停滞した政治にメスを入れてくれるのではないかと期待の方が強いと思うが市長の言う政治的責任をとるとした公約は今も生かされているのかを伺いたい。

答弁 任期中の政治的責任と、言うことから様々な思いを感じたが当然この責任は今も生かしている。私自身の

中の自問自答も合わせて答弁をしたい。

まず最初に前回選挙で提案した市政公約「明日を創る8つの約束に対する検証について」のお話をしたい。検証作業は前半2年間、は完了している。検証結果は公約完全実施5段階評価の2.5というレベルであった。24年、25年分は未検証である。2年間だけの検証とはいえず決して満足出来る数値ではない。当選直後に直ちに市政公約を各政策に盛り込んだため市職員の多くが戸惑い認識を共有できなかったと反省している。

質問 今、低迷している地域経済の立て直しは待った無しである。これらを踏まえて身近に迫っている決戦を目の前にし、2期目に掛ける市長の意気込みを今一度お聞かせ願いたい。

答弁 私の現状の心境は進むも茨、引くも茨である。政治家の責任として大好きな仙北市を半歩でも前に進めるといふ思いで覚悟を決し、進んでいこうと思っっている。この覚悟を持って次の任期も取り組みたいと考えている。

雇用対策について伺う
秋田県は周知のように日本でも最も美しい自然に恵まれた県である。食糧の自給率も高い。しかし、この豊かなはずの県にあって自殺者が多く、そして経済のバロメーターである地価の下落が続いている。

子どもたちの学力は日本のトップ級の県であるにもかかわらず大人の世界が作った県民性、発進力の弱さがその根本理由だとされている。子どもの時に頑張っても成長するにつれ就業機会の少ない秋田県の現実をみれば明日の希望が見えない土地に住み続けるはずがないのは当然である。市長の現状分析と今後の見通しについて伺いたい。

質問 仙北市内で事業を展開している方々に対して支援を厚くすることで事業所としての雇用力を増大させるという考え方と、将来本市により、大きな力となってくれる企業誘致をしたいと考えている。

答弁 開している方々に対して支援を厚くすることで事業所としての雇用力を増大させるという考え方と、将来本市により、大きな力となってくれる企業誘致をしたいと考えている。

平成23年9月に制定した仙北市産業振興基本条例で産業の振興をまちづくりの基本と位置付けて明確な目標を設定している。市内の小規模事業者には平成22年から商工業企

業等応援事業補助金制度を立ちあげた。新規の開業や事業拡大を支援したものである。平成25年7月現在で12件の活用がある。

企業誘致は昨年からやっと実を結び始め農業分野で2件の実績を上げることができた。

現在では、「司食品」の誘致の条件整備に当たっている。そのほか複数の企業誘致に向けた協議も継続している。

質問 若者雇用対策は全国的な課題であるが、人口減少に直結するだけに大きな問題である。当局にお願いするばかりでなく私どももそういう知恵を発揮しなければならぬ。

今、親たちは跡継ぎのこと

を一番心配している。私の家の例を出して恐縮だが、息子は、今岩手の工場に勤務し、土、日家に帰って農業を行うというパターンでやっている。そのように、職業の場所を必ずしも地元にとらわれなくても農業を続けていく方法もあるのではないか。市長は、この様な考えをどう思うか。

答弁 新しい視点を頂いたという思いがある。ただ、盛岡市も雇用環境がそう優れているわけではないが、仙北市と取引がある業者は盛岡市にも相当数あるので行政が口添え、お声かけをするというようなことは可能なことと思える。新しい発想だと思うのでぜひ参考にした。

(伊藤邦彦記)

守る・決める・創る

3 今後の4年間の4つの決意

今後の4年間は、仙北市にとって大変に重要な時期となり、病院建築や庁舎問題に臨むべき出、市内産業の振興や雇用力の拡大、また行政改革を進めながら市民への事業移転、市内自治体のフルづくり、災害対策、さらには人口問題など、全てで重なる課題から取り組まなければならない課題が山積です。再度4つの決意についてお伝えします。

- 1・産業振興や雇用対策を徹底して税収の増進を進める
- 2・組織再編や庁舎一元化に臨み、行政改革を断行する
- 3・協働のまちづくりを進め、民間への事業移転を促進する
- 4・少子高齢や人口減少に備え、防災対策を推進する

これらは4年前の市政公約で盛り込まれている内容です。1期目の公約で達成できなかったことに継続して取り組むことはもちろん、この4項目は特に力を入れなければいけない分野だと改めて認識しました。最大努力を傾注します。

1つ目の決意は経済対策・雇用対策です。徹底して取り組めます。その結果として市の財政再建(市債)の増進を図ります。これらがいま強く強固な基礎と、人口減少に一定の歯止めをかけることが可能です。市内で顕著な成果を挙げた各事業所へ新たな支援メニューの提供、歴史・文化的な産業を大切に、先ずは地場産業の振興と後継者支援を強化します。同時にもう一方で世界標準の企業との連携を進めます。観光も農林業も知的総合産業で、可能性は無限大です。農産物で農林業も、畜産物で畜産業も、加工品で食品産業も、サービス業も、あらゆる産業で、新たな成長を遂げます。さらには地方創生の推進、内水産業、林産物などの生産団体を育成します。これは耕作放棄地の環境改善、後継者育成も取った挑戦です。

観光も、世界標準を満たす条件整備が急がれます。高齢者・障害者対応、売場環境の利活用エリアの拡大など、まだまだ課題は多いですが、達成感を得るまで全力で取り組んでいきます。既に世界のステージで活躍する伝統工芸や電子デバイス関連業界の支援、観光事業所の新分野への進出、雇用拡大、新規立ち上げにも有効な制度導入を行います。さらに観光も、小規模事業者の育成、また観光地帯の開発、バイナリー発電の試験運用も検討します。

門脇市長のブログに掲載の「市政公約Ⅱ」…抜粋

一般質問



・門脇市政の問題点を問う

仁政クラブ 稲田 修 議員

質問 8月9日に先達地区で発生した土石流で犠牲になられた皆様、また被災された皆様に、心からお悔みとお見舞いを申し上げます。連日、捜索活動を展開して頂きました自衛隊、秋田県警、大曲仙北広域消防、地元消防団の皆様には、心より感謝申し上げます。市長を本部長とする対策本部の皆様の労をねぎらうと共に、今後も頑張ってくださいと思います。被災地の復旧は第一であるが、市政の停滞は絶対あって

はならないと思ひ、あえて門脇市政の問題点を伺う。

医療局の新設は、医療改革に寄与しているのか。市長の目指す医療改革は、一向に進む様子がない。そこで、①人的問題②財政問題③機構の問題について市長の考えを伺う。

答弁 ①について、専門的な分野に精通した職員を集めるとするのは難しい状況にある。総合判断をするような職員を集結し、運営して行く事が好ましいと思つてゐる。様々な観点で改善が必要なものについてはして行かなければいけないと考えてゐる。

②については、医療局の運営は、病院会計の中に人件費として組み込まれており、公営企業となつてゐる。病院でいくらか経営改善へ向けた努力をしても、収益を生まない医療局に人件費等を出し、病院自体の収益の改善ができない事が見えてゐるので、この事については改善しなければならぬ。

③については、当初は仙北市内にある民間の医院等の医療素材、医療資源も一緒に含め、医療局が色々な場面で対応し、安心・安全な医療体制

を市全体でつくつて行く事を想定してゐたが、医療局の在り方、医療管理者の件も含め想定したものには近づいておらず、まだまだ力不足という状況にある。また、宮川管理者が体調を崩され、なかなか会議等に出席いただけなく、非常に具合が良くない状況が続いてゐると認識してゐる。

質問 総合産業研究所は農業振興策にどのようなように寄与しているのか。総合産業研究所の必要論で押し進むならば、テーマを絞り実行して行くべきではないか。

答弁 総合産業研究所は、農林分野での特化した事業という想定ではなかつた。観光分野、商工分野を絡め、6次産業を一生懸命進めて行くステージをプロデュースして行く考え方である。最近では、所得を生み出す玉手箱は決して研究所という事ではなく、研究所と一緒に活動して行く市民自身だという事が、やっと理解いただけた状況になつて来た。

次年度は、機構改革等も踏まえて考えなければならぬ。その機構改革の枠の外に総合産業研究所を置く事はしないという決意で当たつて行きたいと考えてゐる。

教育問題について

質問 市内にある危険箇所を知らせる看板を設置しているが、危険箇所の改善に向け、どのような方策を用いて対応して行くのか。また学校の管理問題について、特に環境整備について、校舎周囲にある立木の処理を含め、今後の対応を伺う。

答弁 または関係機関にお願いをし、修理等していただいている。対応しきれない危険箇所については、チェックをしながら直せる所は直していきたい。

特に子ども達の教育活動、安全に支障が出る場合は早急に取り組まなければならない。また、巡回等も含め、教育委員会が一丸となりながら、色々な未整備箇所に対応していきたい。

質問 部活の指導者数が減少すれば、指導する先生も不足して来る。そこを補うのが講師であるが、1年で変わつて行く子ども達は3年間在

籍するが、その間先生方が変わる事も想定される。このような環境を解決する為に、この問題をどう捉え、今後どのようにするのか。

答弁 (教育長) 仙北市は比較的、他市町村に比べ部活指導者には恵まれてゐる。講師は基本的に1年だが、やる気のある方に関しては教育事務所に陳情し、2年間置いていただく事もしている。今後も、地域の方々の協力や県の事業を活用しながら、部活動をしっかりとやらせていきたい。

(田口寿宜記)



地域に元気を与える子ども達の活躍